

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



MUFG



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

株主・投資家の皆様へ

第16期 2014年4月1日～2015年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

株主・投資家の皆様へ



当社は昨年11月に創業15周年、本年3月には東証一部上場10周年を無事迎えることができました。これもひとえに株主・投資家の皆様の格別のご高配とご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当期は、極めて活況であった前期に比べ、二市場での1日あたり株式個人売買金額が前期比23%減少するなど、証券業界を取り巻く環境はやや低調となり多くの証券会社が減収減益となる中、当社決算は、株式個人売買金額シェアが過去最高を記録したこと、またこれも過去最高となる金融収支、投資信託関連収益、FX関連収益などにより、営業収益はわずかながらも前期を上回る過去最高収益を、当期純利益も前期比+15%となる増益を達成することができました。

また、当期配当金は上場10周年記念配当8円を含めた1株あたり23円の配当と前期から5円の増配とさせていただくとともに、新たに「総還元性向」を重視する従来以上に積極的な株主還元方針に変更、その一環で本年4月27日より上限250万株または22億円(当期純利益の29%相当)の自己株式取得を実施いたしました。

このような、好決算と積極的な株主還元方針などにより、当期末の当社株価も前期末比+61%と、同時期の日経平均株価指数の+30%を大きく超過する上昇率を示すことができました。今から15年以上前、会社立上げから創業メンバーとして参画し、以来当社の経営に携ってまいりました私にとりましても、記念すべき2014年度にこのようなパフォーマンスを皆様にご報告できる

前列 (左より)

代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者 (CCO)

後列 (左より)

常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者 (CIO)
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者 (COO)
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者 (CFO)
執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長

ことは本当に感慨深く、改めて深く感謝申し上げます。

本年4月1日、三菱UFJフィナンシャル・グループ内での証券事業の磐石化とリテール証券ビジネスの更なる強化を目的に、当社の筆頭株主が従来の三菱東京UFJ銀行から三菱UFJ証券ホールディングスに変更となりました。また、1年超に及び大規模システム基盤の刷新・新システム「RAIDEN®」の導入プロジェクトも終了、一層良好な取引環境をお客さまに提供することができるようになり取引シェアも順調に拡大しております。

アベノミクスも3年目となり、NISA (少額投資非課税制度) の導入・拡大、マイナンバー制度や金融一体課税など今後の規制改正の動き等もあいまって、いよいよ「貯蓄から投資へ」の機運が高まってくるものと期待されます。当然、ネット証券業界の競争環境も新たなステージに入ってまいります。「顧客投資成績重視」という変わらぬ経営理念の下、大手ネット証券として確固たる内部管理、リスク管理態勢を構築するとともに、唯一のメガバンクグループかつ自社システム運用ノウハウという当社の強みを活かした次の10年、15年で一層の飛躍を遂げるべく精進してまいり所存です。株主・投資家の皆様には、より一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2015年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

当期のトピックス

● 新商品 ● 新サービス ● イベント ● その他

上期

4月

- イメージキャラクターに稲垣吾郎さんを起用
- 第55回 株スクール in 日経ホール開催
- 自己株式を取得

6月

- 信用口座開設のみで「kabuステーション®」基本料金、フル板オプション料金を完全無料化
- カブ四季総会（東京）開催

8月

- カブ四季総会（大阪）開催
- ホームページ機能を大幅に拡充

2014

4 APR.

5 MAY

6 JUN.

7 JUL.

8 AUG.

5月

- 信託報酬業界最低水準のインデックス・シリーズのファンド取扱開始

7月

- 「kabuステーション®」の時価配信に東証FLEXFullを全面採用
- 第56回 株スクール in 名古屋IRエキスポ2014協賛セミナー開催

9月

- 第57回 株スクール in 日経ホール開催

2月

- 先物取引手数料を引き下げ

12月

- 日本格付研究所による長期格付A+を維持
- 株式月間シェア10%を達成
- テレビCM「飛行機」篇が「消費者を動かしたCM展開」に決定

下期

10月

- 投資信託の保有額で貯まる「毎月ポイント」開始

毎月ポイント

2015

3 MAR.

2 FEB.

1 JAN.

12 DEC.

11 NOV.

3月

- カブ四季総会（福岡）開催

1月

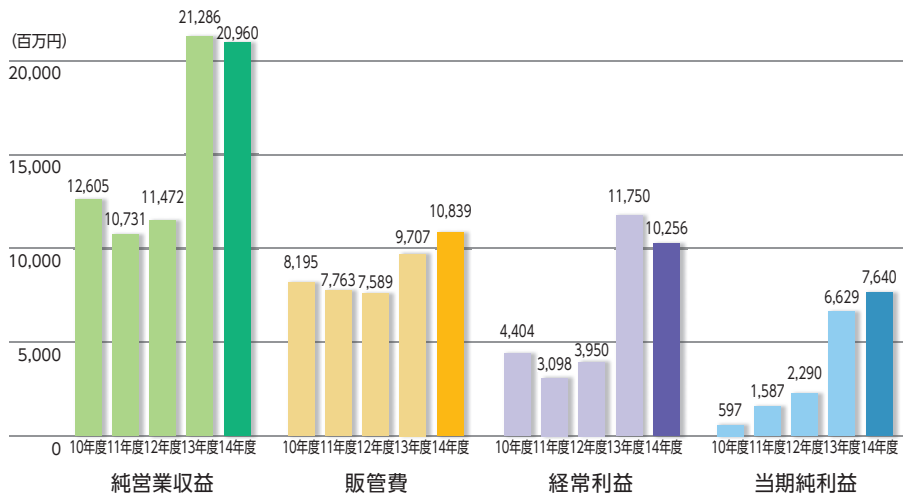
- 日米欧・アジアREIT・MLPファンドのラインアップ強化

11月

- 新発注基盤システム「RAIDEN®」の全面稼働
- カブ四季総会（名古屋）開催
- 「JPX日経インデックス400先物」を上場初日より取扱開始

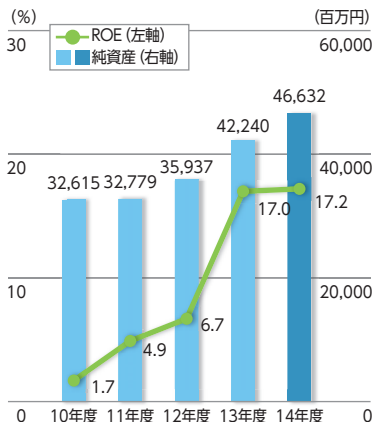
決算ハイライト

主要決算数値



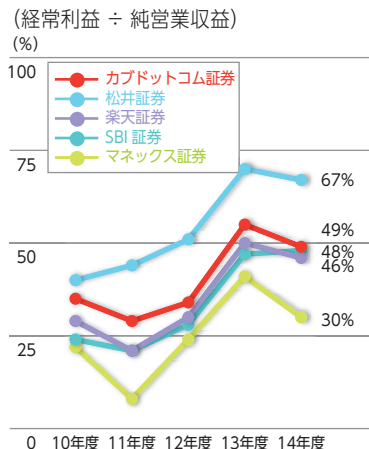
ROE(自己資本当期純利益率)

当期のROEは17.2%となりました。収益増強や経営効率・資本効率の向上により経営目標であるROE20%の回復を目指します。



純営業収益・経常利益率

当期の純営業収益・経常利益率は49%となりました。販管費は増加したものの、相対的に高い利益率を維持しています。



(注)各社開示資料より当社算出
マネックス証券は日本基準で算出

当期の1日あたりの二市場株式個人委託売買代金は前期比23%減少し、1兆1,567億円となりました。

このような環境の下、株式シェアの伸張や金融収支の増加などにより、純営業収益は前期比2%減少にとどまり209億円となりました。また、営業収益*は過去最高収益を更新しました。

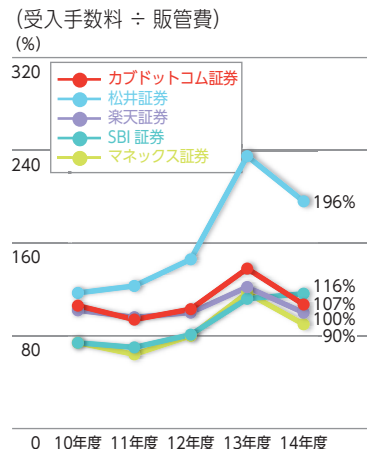
*営業収益=純営業収益+金融費用

販管費は、テレビCMにより広告宣伝費が増加、また大規模システム基盤刷新でシステム関連費が増加したことから、前期比12%増加の108億円となりました。

この結果、経常利益は前期比13%減少し102億円だったものの、当期純利益は前期比15%増加の76億円と増益を達成いたしました。

コストカバー率

当期のコストカバー率は107%となりました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。

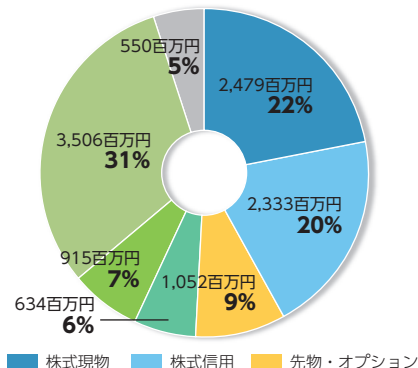


収益構成

信用建玉シェアの上昇と貸株収益の好調に伴い、純営業収益に占める金融収支の構成比が増加しました。また、投信、FXなど他商品の収益が増加したため、株式の構成比は減少となりました。

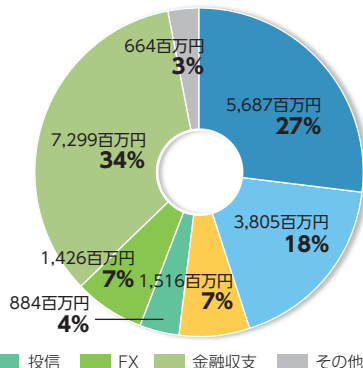
2012年度

純営業収益：11,472百万円（前期比+7%）
二市場：6,219億円/日（前期比+38%）



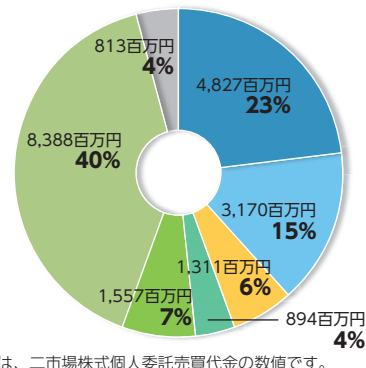
2013年度

純営業収益：21,286百万円（前期比+86%）
二市場：1兆5,013億円/日（前期比+141%）



2014年度

純営業収益：20,960百万円（前期比-2%）
二市場：1兆1,567億円/日（前期比-23%）

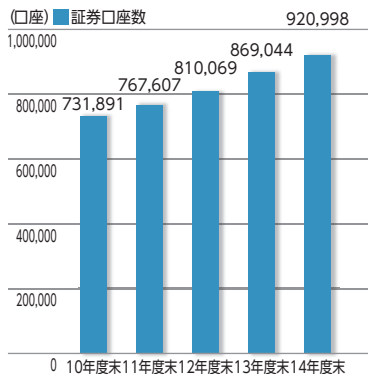


※二市場は、二市場株式個人委託売買代金の数値です。

業務計数

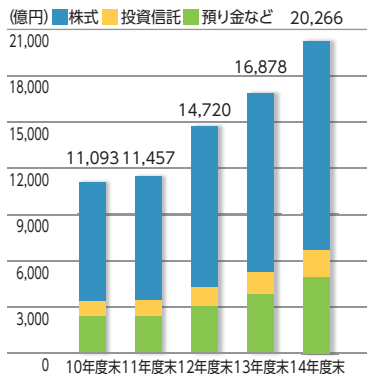
証券口座数

2014年度末の証券口座数は920,998口座となりました。



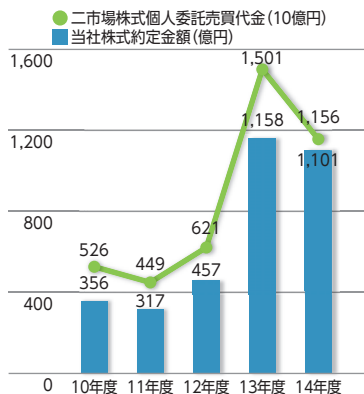
預り資産

日経平均株価の上昇に加え、個人投資家の投資資金の流入が進み、前期末比20%増加しました。



株式約定金額（1日あたり）

二市場個人の1日あたり株式約定金額は23%減少となりましたが、株式シェアが増加したことで、当社の同株式約定金額は前期比5%減少にとどまりました。



財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日現在)	当事業年度 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	49,214	40,115
2. 預託金	349,578	478,749
3. 信用取引資産	234,740	266,116
4. 短期差入保証金	52,818	66,838
5. その他の流動資産	4,187	5,469
流動資産合計	690,539	857,289
固定資産		
1. 有形固定資産	936	704
2. 無形固定資産	2,658	2,840
3. 投資その他の資産	6,541	6,936
(1) 投資有価証券	5,829	6,202
(2) 長期立替金	1,269	1,189
(3) その他	628	682
(4) 貸倒引当金	△1,186	△1,138
固定資産合計	10,136	10,480
資産合計	700,675	867,769
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	110,693	155,021
2. 有価証券担保借入金	59,169	81,522
3. 預り金	189,320	271,949
4. 受入保証金	196,545	231,157
5. 短期借入金	74,000	53,000
6. 未払法人税等	4,161	2,017
7. その他の流動負債	1,624	1,664
流動負債合計	635,514	796,332
固定負債		
1. 長期借入金	20,000	22,000
2. 繰延税金負債	1,399	758
固定負債合計	21,399	22,758
特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金	1,521	2,046
特別法上の準備金合計	1,521	2,046
負債合計	658,434	821,137
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	19,633	24,104
4. 自己株式	—	△884
株主資本合計	38,743	42,329
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	3,497	4,302
評価・換算差額等合計	3,497	4,302
純資産合計	42,240	46,632
負債純資産合計	700,675	867,769

預託金

主に、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

信用取引資産

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

短期差入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

無形固定資産

主に、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

投資その他の資産

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、お客さまへの長期立替金を計上しています。

信用取引負債

信用取引に伴う借入金やお客さまの売付代金相当額が含まれています。

有価証券担保借入金

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

預り金

主に、お客さまからの預り金です。

受入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

その他有価証券評価差額金

主に、保有する上場株式の含み益です。

財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
営業収益		23,347		23,374
1. 受入手数料		13,362		11,555
(1) 委託手数料		11,340		9,522
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		352		293
(3) その他の受入手数料		1,670		1,739
2. トレーディング損益		623		1,016
3. 金融収益		9,361		10,802
金融費用		2,061		2,414
純営業収益		21,286		20,960
販売費・一般管理費		9,707		10,839
営業利益		11,579		10,120
営業外収益		203		164
営業外費用		31		28
経常利益		11,750		10,256
特別利益		—		1,537
特別損失		644		525
税引前当期純利益		11,106		11,269
法人税、住民税及び事業税		4,578		4,138
法人税等調整額	△101	4,476	△509	3,628
当期純利益		6,629		7,640

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△26,715		13,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,582		329
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,476		△23,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		△6		30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,827		△9,098
現金及び現金同等物の期首残高		55,041		49,214
現金及び現金同等物の期末残高		49,214		40,115

委託手数料

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎにかかる受入手数料です。

募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料

主に、投資信託などの募集の取扱手数料です。

その他の受入手数料

店頭FXにかかる収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

トレーディング損益

シストレFX、外貨建MMFおよび外国債券の取扱いなどにかかるトレーディング益です。

金融収益 金融費用

主に信用取引と貸株取引に関する金利および貸株収益・費用です。

販売費・一般管理費

主にテレビCMIに伴う広告宣伝費と基盤刷新に伴うシステム関連費などが増加しました。

特別利益

保有していた上場株式の一部を売却しました。

特別損失

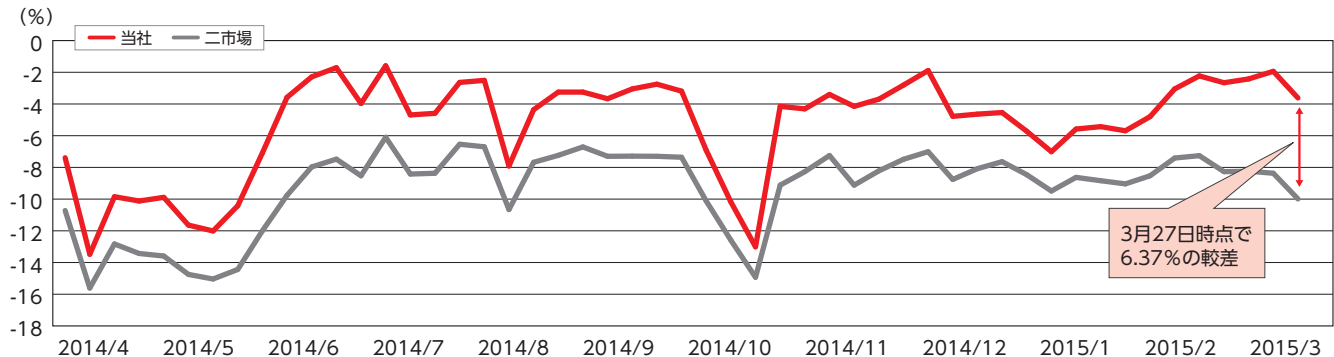
主に、金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の繰入です。

特集 1 「お客さまの投資成績重視」の経営理念

● 好調なお客さま投資成績

当社お客さまの「信用評価損益率（買建）」は、2015年3月27日時点で二市場信用評価損益率との較差が6.37%となり、2013年10月第3週以降74週連続で二市場合計を上回る好成績を継続しております。

■ 当社および二市場の信用評価損益率の推移（買建のみ）

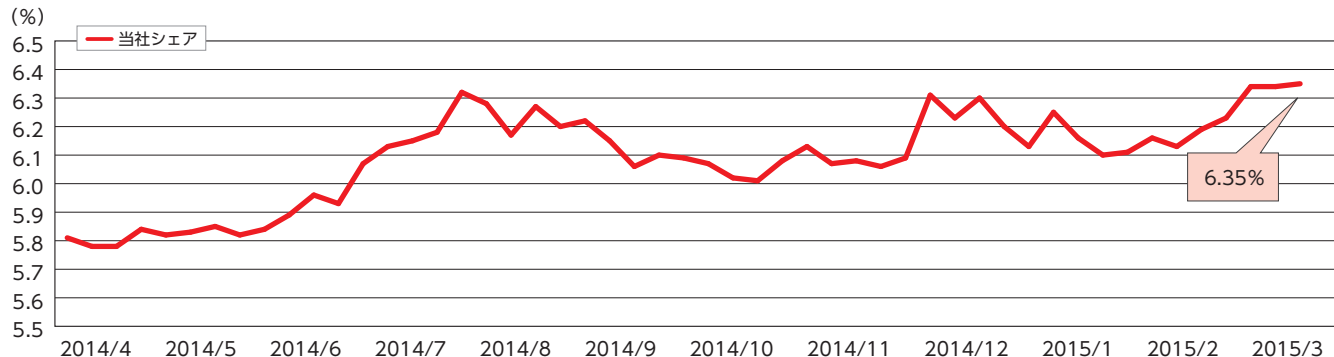


※日本取引所グループ公表数値より当社算出 ※信用評価損益率=信用評価損益÷信用建玉残高（買建）

● 信用取引買建玉残高シェアも過去最高を更新

2015年3月27日時点で二市場信用評価損益率との較差が6.37%という好調なお客さま投資成績を背景に、二市場信用取引買建玉残高における当社シェアも同日時点で、6.35%と過去最高を更新いたしました。

■ 信用取引買建玉残高シェアの推移



※日本取引所グループ公表数値より当社算出（数値は各週最終営業日時点）

特集 2 お客さま投資成績向上のための当社サービスのご紹介

● 「ツナギ売り」の有効活用

値上がり益や配当の他、「株主優待」も株式投資の大きな魅力です。昨今、株主還元がより重視されるようになったことなどを背景に、株主優待の導入企業数が年々増えています。「株主優待は欲しいが、株価が下がって損をするのはイヤ!」というお客さまには、株価変動リスクを抑えて株主優待を獲得する手法として「ツナギ売り」をご紹介します。

■ 「ツナギ売り」を使って、株価の変動リスクを抑えて株主優待を獲得



保有している現物株式と同一銘柄の株式を信用取引で売り建てることを「ツナギ売り」といいます。図のように、権利付最終日までに、

株主優待が欲しい銘柄の現物を「買い」、さらに「ツナギ売り」をおこないます。こうすることで、権利落ち日以降の株価の値下がりにも備えることができます。そして、権利落ち日以降に、現物株式を品渡し、信用売建玉を決済します（品渡し手数料は無料です）。

※「ツナギ売り」をおこなう際には、株式売買手数料の他、貸株料がかかります。

■ 「ツナギ売り」に有効な業界No.1の取扱銘柄数を誇る一般信用取引の「売建」を活用

ツナギ売りの際、一般信用取引の「売建」を活用することが、株主優待を賢く獲得するテクニックです。一般信用取引は制度信用取引に比べて一般的に金利（貸株料）が高く設定されますが、以下のようなメリットがあります。

- ①制度信用取引では売建ができない銘柄でも、一般信用取引で取扱いがあれば売建ができる
- ②逆日歩（＝制度信用取引において、売り手が買い手に支払うコスト）がかからない

● ビッグデータを活用した「リアルタイム株価予測」、「予想売買高急増ランキング」

自社システム基盤での高速ビッグデータ処理による「リアルタイム株価予測」、「予想売買高急増ランキング」で、機関投資家にも負けない最先端の銘柄選びをサポートいたします。これらのサービスは、「kabuステーション®」をご契約で、かつ「フル板オプション」をご契約の方は無料でご利用いただけます。

※「kabuステーション®」の利用料は900円/月（税抜）、「フル板オプション」の利用料は200円/月（税抜）です。信用取引口座を開設済のお客さまは、いずれも無料（0円）でご利用いただけます。

■ 「リアルタイム株価予測」とは・・・？

取引所に出されている全ての注文情報をリアルタイムで板寄せすることで、「予想価格」を算出します。

■ 「予想売買高急増ランキング」とは・・・？

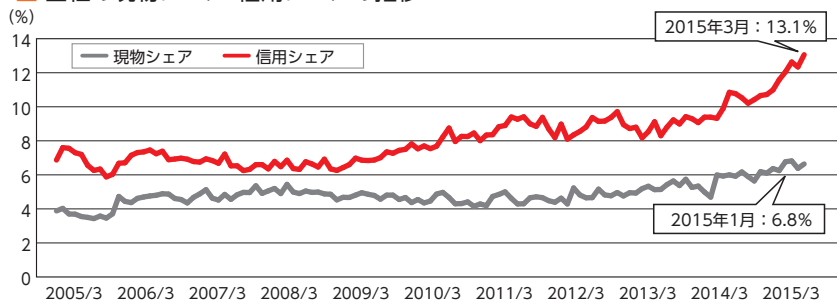
日々蓄積される約400万件の全上場銘柄毎の売買高データをもとに、売買高が急増することが予測される銘柄をランキング化したものです。

特集 3 株式シェアと株価推移

創業以来、着実に増加する株式シェア

当社は2014年11月19日に創業15周年、2015年3月17日に東証一部上場10周年を迎えました。その記念すべき年度において現物シェアと信用シェアはともに過去最高を更新する等バランスよく拡大し、2014年12月に創業以来初めて株式月間シェア10%を達成しました。また2015年3月には10.5%と過去最高を更新しております。

■ 当社の現物シェア・信用シェアの推移



※日本取引所グループ公表数値より当社算出

株式シェア上昇の主な要因

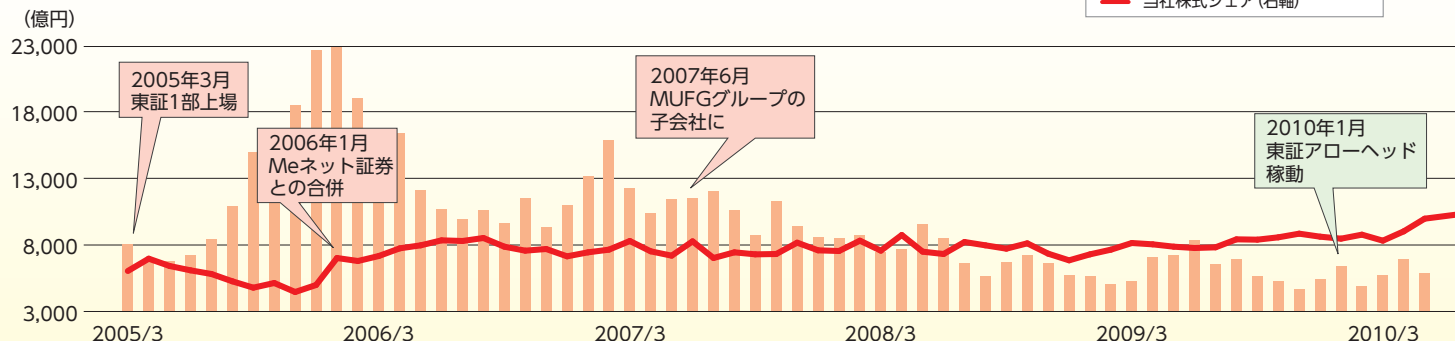
■ 新発注基盤システム「RAIDEN®」の稼働

2014年11月4日には創業以来のシステム基盤を全面刷新し、新発注基盤システム「RAIDEN®」を全面稼働させました。「RAIDEN®」は当社の従来のシステムに比べて約10倍のパフォーマンスを誇り、株式、先物等の板乗り速度が飛躍的に向上しております。

■ テレビCMの全国放送

当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを起用し、テレビCMの全国放送をはじめとする広告を展開しました。CM総合研究所が主催する「BRAND OF THE YEAR 2014」にて「消費者を動かしたCM展開」に選ばれ、より多くの方に当社を知っていただきました。

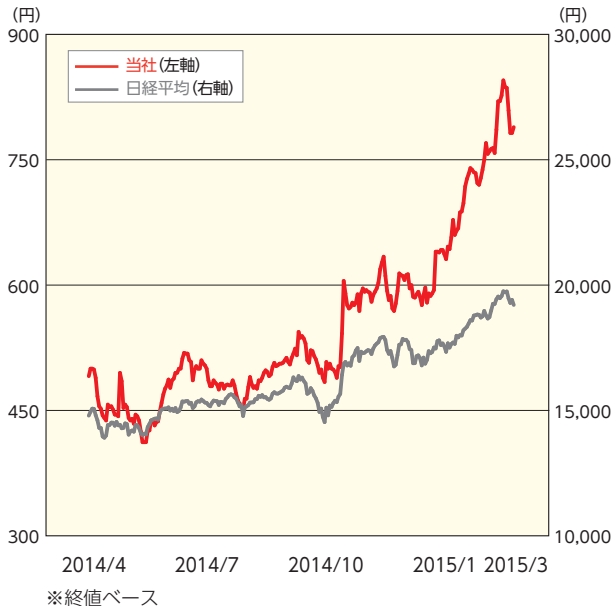
二市場株式個人委託売買代金と当社株式シェアの推移



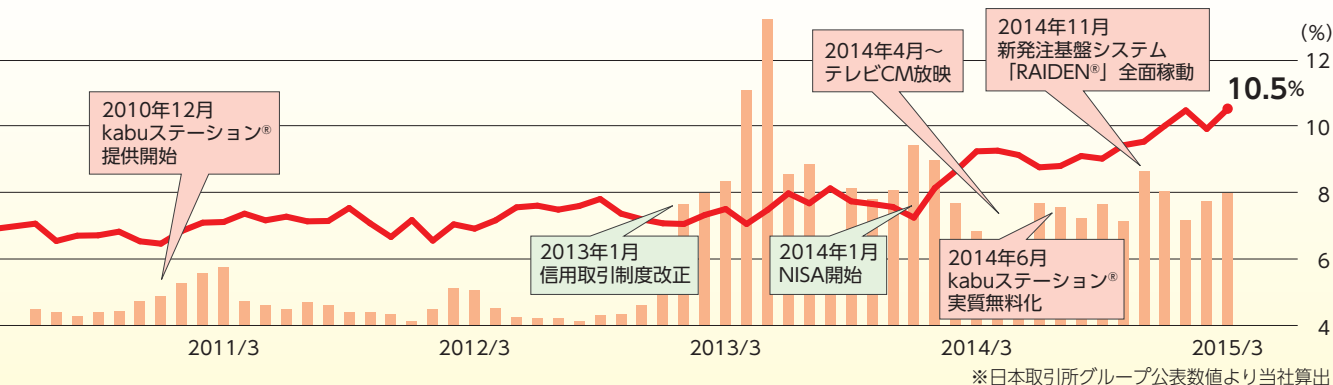
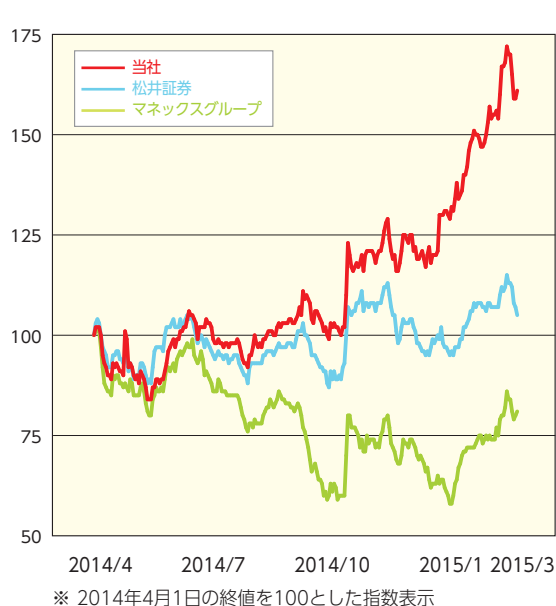
● 当期の株価推移

アベノミクス以降株式市場が活性化し、日経平均株価指数が期初から期末にかけて30%上昇するなど、「貯蓄から投資へ」の流れが加速しつつあります。このような環境の中、当社の株価は当期において61%上昇しております。

■ 当社株価および日経平均株価指数の推移



■ 当社および各社の株価推移



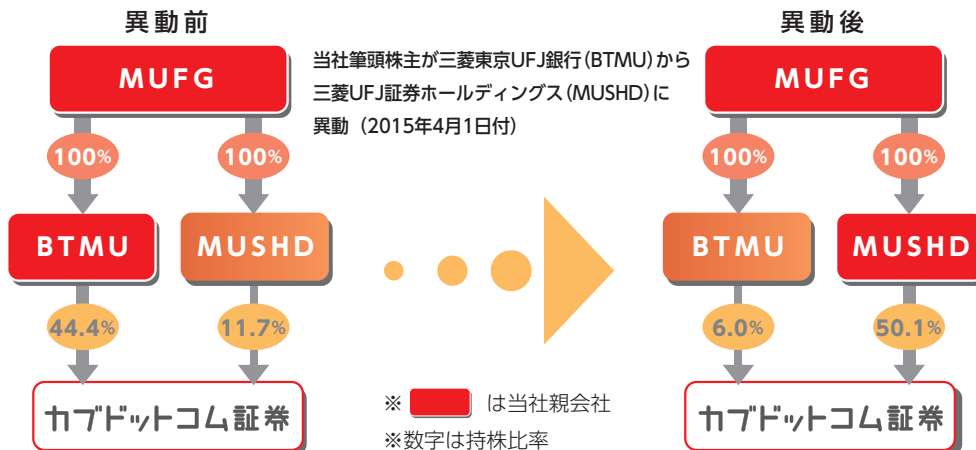
特集 4 親会社の異動に伴うグループ協働強化

● 親会社異動

三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFGグループ）内において三菱東京UFJ銀行の子会社であった当社について資本異動がおこなわれ、2015年4月1日付で当社は三菱UFJ証券ホールディングスの子会社となりました。

これは「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱UFJ証券ホールディングスのもとで当社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものです。

当社は今後、MUFGグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内株式市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで更なる企業価値向上を図ってまいります。



従来のグループ協働強化

- お客さま向け商品の川上→川下協働 (IPO・PO、外債、貸株、TOB 復代理人)
- BTMU 等金融商品仲介



新たなグループ協働展開

- お客さま相互紹介・同時口座開設
- 経済・投資情報の相互提供
- 共同セミナー開催
- 当社システム基盤の MUFG グループ各社への提供

● ご挨拶



三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
取締役社長
長岡 孝

カブドットコム証券の株主の皆様、ならびにカブドットコム証券をご利用いただいている皆様、日頃はカブドットコム証券ならびにMUFGグループ各社をご愛顧いただきまして、まことにありがとうございます。

弊社は2015年4月1日付でカブドットコム証券を子会社化いたしました。これは、MUFG証券戦略の一翼を担う企業としての位置づけをより明確化し、証券グループ内のシナジーを深めることで、カブドットコム証券を含むMUFGグループの一層の成長を促すものです。

親会社としてカブドットコム証券に期待していることは、大きく以下三点です。

まず、カブドットコム証券には、独自で先進的なシステム開発をおこなう等、ITノウハウに強みがございます。今後はその強みをMUFGグループ全体での証券サービスに活用し、シナジーを発揮することで、システム面での先駆者となってもらうことです。

また、これからはNISAの導入もあり、若い世代が「貯蓄から投資へ」と資産形成を高めていかなければなりません。ネット証券ならではの利便性の高い機能を存分に発揮し、若年層を中心に個人のお客さまをますます拡大していった欲しいと思っております。

最後に、ネット証券と対面型証券はビジネスモデルが両極端で全く異なると言われてまいりましたが、今後はお客さまのニーズの多様化や高度化に合わせ、両者を融合させたビジネスモデルが必要となってまいります。グループ資源を多面的に活用しつつ、クオリティの高い新たなビジネスモデルを構築するよう、ぜひチャレンジしてもらいたいと思います。

今後ともカブドットコム証券、ならびにMUFGグループ各社を、どうぞよろしく願い申し上げます。

■ 経営目標と株主還元方針

● 経営目標の基本的な考え方

当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

● ROE（自己資本当期純利益率）

利益率指標としてROEを採用し、ROE20%を経営目標としています。

収益増強・経営効率ならびに積極的な株主還元による資本効率の改善を通じて、2005年度以来となるROE20%の回復を目指してまいります。

● 株主還元方針

2015年度より株主還元方針を以下のとおり変更し、「総還元性向の重視」を明確化するとともに、配当方針の数値を「下限」とすることにより自己株式取得動向に合わせ配当額を柔軟に決定することとしました。

- 強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保したうえで、配当と自己株式取得を合わせた「総還元性向」を重視してまいります。
- 配当については、「配当性向30%かつDOE（純資産配当率）4%」を下限とします。

■ 当期（2014年度）の株主還元

- 普通配当15円と上場10周年記念配当8円を合わせ1株あたり23円（配当性向52.5%、DOE9.1%）の期末配当を実施しました。
- 2014年4月25日から同6月10日にかけて、株式数200万株（発行済株式総数の1.14%）、8.8億円（2014年度当期純利益の12%）の自己株式の取得をおこないました。

■ 2015年度ここまでの株主還元施策

- 2015年4月27日より、株式数250万株（自己株式を除く発行済株式総数の1.44%）または取得金額22億円（2014年度当期純利益の29%相当）を上限とする自己株式の取得を実施いたしました。
- 最低投資金額を引き下げ投資家層の一層の拡大を図るため、2015年6月30日を基準日として、1：2の割合による株式分割を実施いたします。

● 当社上場以降のROEと株主還元実績

2005年3月東証一部上場以降の10ヶ年度の当期純利益の合計は473億円。うち、204億円の配当金と117億円の自己株式取得により合計322億円（当期純利益合計額の68%）を株主様へ還元しました。

■ 当社株主還元の実績

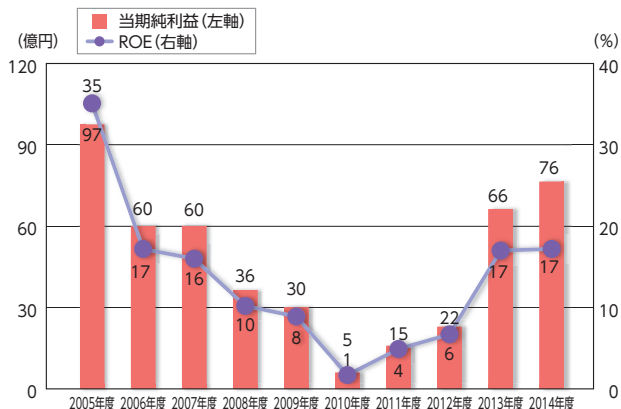
決算期	当期純利益	ROE	1株あたり配当金	期末配当金総額	配当性向	DOE	自己株式取得額	総還元額**	総還元性向**
2005年度	97億円	35.1%	11.5円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2006年度	60億円	17.2%	10.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2007年度	60億円	16.0%	10.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2008年度	36億円	10.2%	6.5円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2009年度	30億円	8.9%	10.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2010年度	5億円	1.7%	8.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2011年度	15億円	4.9%	8.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2012年度	22億円	6.7%	8.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	18.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	23.0円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
合計	473億円			204億円	43%		117億円	322億円	68%

※2015年3月末時点の株数を基準にしており、2015年6月末基準で実施される株式分割の遡及修正はしていません。

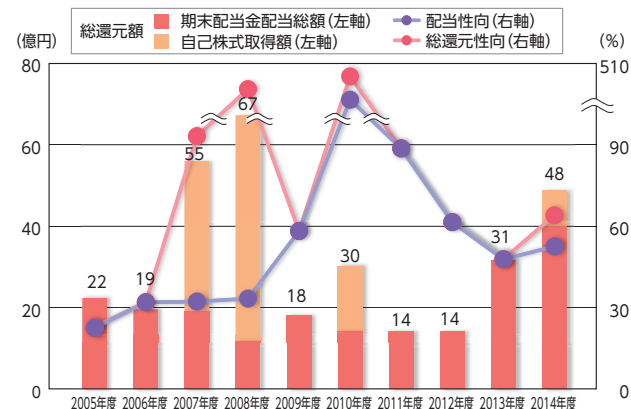
※2009年度以前は、株式200分割の遡及修正をしています。

※※総還元額＝期末配当金総額＋自己株式取得額 総還元性向＝総還元額÷当期純利益

■ 当期純利益・ROE



■ 総還元額・配当性向・総還元性向



※積み上げ棒グラフの合計額は総還元額

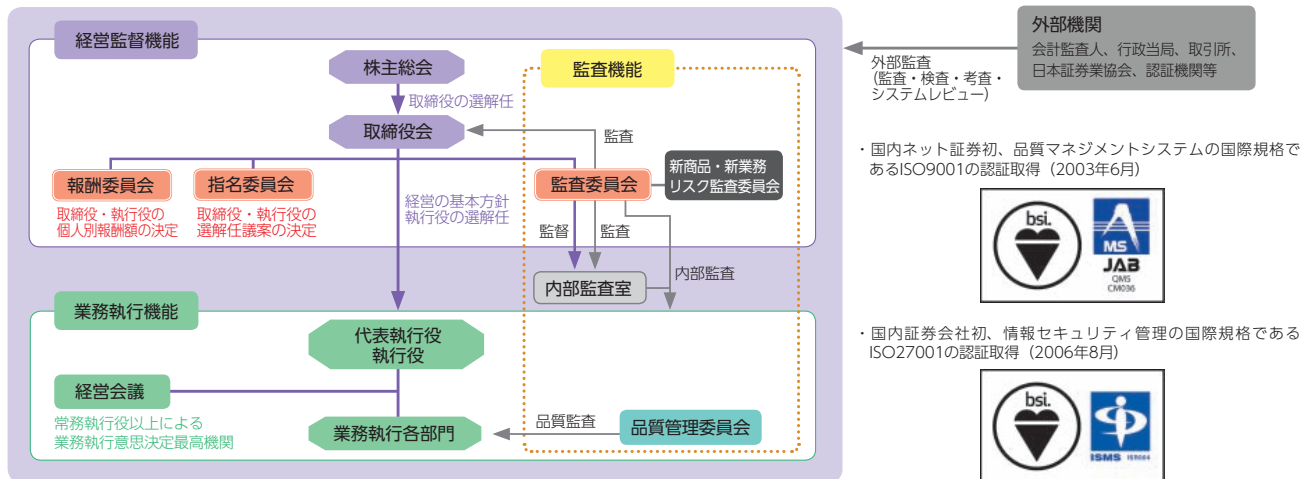
コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計など開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社（改正会社法施行後は指名委員会等設置会社）での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、意思決定の迅速化、経

営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特長となっております。

なお、2015年度よりシステムリスク管理強化を図り、品質管理委員会の一つとして「システムリスク管理連絡会」を設置いたしました。



情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客さまの個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄などを防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題の一つと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指

針・ガイドライン、ならびに社内諸規則などに基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

お客さまのご要望などをサービス改善に繋げる仕組み

当社の「お客様サポートセンター」がお客さまよりいただいた「ご意見・ご要望」などは、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、苦情関連連絡会議にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施しううえで、品質管理委員会のマ

ネジメントレビューを通じて、全部門の責任者が共有します。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

会社概要

▶ 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数103名 (平均年齢37.8歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

▶ 取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	能島 伸夫	(元 株式会社大正銀行 代表取締役社長)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		藤田 通敏	(当社 代表執行役副社長)
取締役 (社外)	指名、報酬	加川 明彦	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 専務取締役)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	小倉 律夫	(株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長)
取締役 (社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表) (独立役員)
取締役 (社外)	監査	長友 英資	(株式会社ENアソシエイツ代表取締役) (独立役員)

▶ 執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者 (CCO)
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者 (COO)
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者 (CFO)
常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者 (CIO)
執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長

▶ 経営体制

■ 経営監督	
取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任、および会社経営上特に重要な事項の決議をおこないます。 (社外取締役5名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役、執行役の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
報酬委員会	取締役、執行役の個人別報酬額を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (4名の社外取締役で構成)
■ 業務執行	
代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務を執行します。 (代表執行役2名、専務執行役2名、常務執行役1名、執行役1名)
経営会議	常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
品質管理委員会	ISO9001などの規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。

■ 監査機能

当社では、業務執行者自らがおこなう監査 (品質管理委員会) と、業務執行から完全に独立した組織 (監査委員会、内部監査室) がおこなう監査、および外部機関 (会計監査人や行政当局など) による監査の三重構造での監査を実施しております。

株式の概要

●株式の状況

発行可能株式総数 666,000,000株
 発行済株式総数 176,112,654株
 株主数（自己を除く） 39,867名

●大株主の状況

株主名	持株数（株）	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,519,800	2.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,046,000	1.72%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	2,587,400	1.46%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,454,300	1.39%
東短ホールディングス株式会社	1,734,300	0.98%
日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98%
ノーザン トラスト カンパニー （エイブイエフシー） アカウント ノン トリーティー	1,196,400	0.67%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,128,670	0.64%

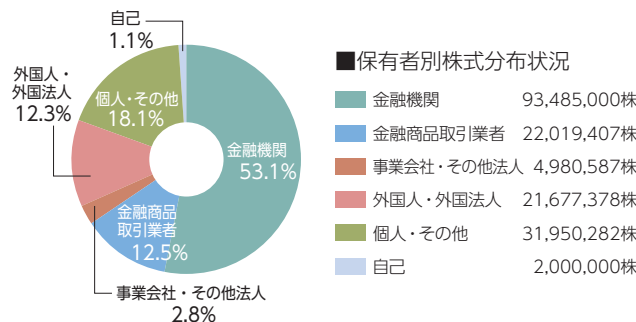
（注）上記の他、自己保有株式が2,000,000株あります。

2015年3月31日現在

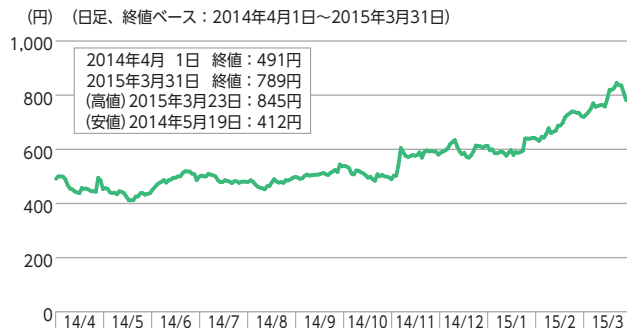
●MUFGグループの保有状況

株主名	持株数（株）	保有比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
合計	98,755,000	56.07%

●株式分布の状況



●株価の推移



株主メモ

●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 (〒137-8081)
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日等を除く9:00~17:00)

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

●期末配当金に関するお知らせ

2015年5月19日開催の取締役会において、「2014年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき23円
(普通配当15円、記念配当8円)
2. 効力発生日(支払開始日) 2015年6月15日

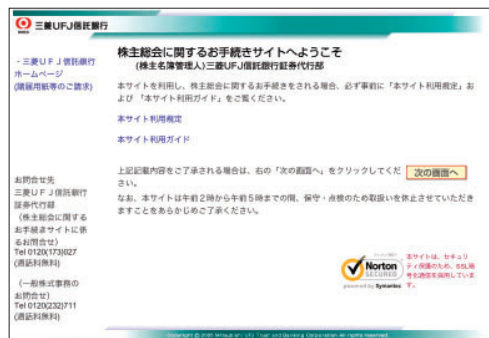
<配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様
→お支払日：2015年6月15日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2015年6月15日~7月31日

●電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

◆株主優待の概要



当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。2015年6月30日を基準日として、株主様の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。この株式分割に伴い、株主優待割引の計算テーブルも7月以降変更となります。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式手数料の割引率〉

保有株式数		保有期間				
変更前	変更後 ^(注)	～半年	半年～1年	1年～1年半	1年半～2年	2年～
1～99	1～99	—	—	—	—	—
100～199	100～399	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
200～1,000	400～2,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
1,001～2,000	2,001～4,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
2,001～4,000	4,001～8,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
4,001～6,000	8,001～12,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
6,001～8,000	12,001～16,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
8,001～10,000	16,001～20,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
10,001～20,000	20,001～40,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
20,001～	40,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

(注) 2015年7月以降の計算テーブル(初回の計算日は2015年7月24日とし同年8月1日以降に受注した現物株式の委託手数料から適用)

◆株主推進割引



これから当社株主となられる投資家の方への割引制度です。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要で即日開設・最短翌日からお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

■お客様サポートセンター：☎ 0120-390-390 24時間資料請求受付中 (自動音声応答)

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

「三菱東京UFJ銀行」の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座を即時開設できます。また、「じぶん銀行」からはスマートフォンで当社の証券口座を最短即日で開設できます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ (<http://www.bk.mufg.jp/>) またはじぶん銀行のホームページ (<http://www.jibunbank.co.jp/>) をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行およびじぶん銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



カブドットコム証券は、
浦和レッドダイヤモンズの
トップパートナーです。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

